

(参考)他自治体の主な市民まちづくり活動促進事業

基本 施策	事 業 名 称 等	事 業 内 容	実施主体
情報 の 支 援	ワンストップサービス体制の充実	国、県、市町村のNPO関連情報を担当課で一元化して、情報提供する。	千葉県
	ボランティア・NPO情報誌の発行	イベント・研修のお知らせやボランティア活動等に関する情報の提供を行う。季刊。1万部発行。社協、図書館、公民館等に配布。	青森県
	インターネットHPの活用(1)	ネット上で各種団体の事業案内や助成金情報、指定管理者の募集状況、ボランティア・会員募集情報の提供を行っている。	宮城県
	インターネットHPの活用(2)	団塊世代応援サイトを設け、イベント情報、相談窓口等を提供している。	埼玉県
	インターネットHP作成支援システムの整備・運用	自治体のHP内に地域内の団体がブログのHPを開設することにより、活動内容を自ら発信できるようにする。	山形県
	メールマガジンの発行	各種情報を記載したメールマガジンを発行する。	山形県
	メールリストの開設、運用	自治体とNPO団体等の情報交換や相互理解を目的にメールリストを開設する。	群馬県
	市民活動の普及・啓発	ビデオや動画サイトなど映像での情報提供 NPO施策紹介書籍の作成	千葉県 松山市
人材 育 成	NPO大学講座	活動実践者に一貫した実践講座を開催する。人材確保、広報、会計等の科目で年6日開催。募集定員30名。	青森県
	学習機会の充実	児童・生徒、学生、若者、中高年、女性などの対象者ごとの研修会の開催	山形県
	インターンシップ体験募集	・50代・60代のためのインターンシップ体験者募集事業 ・小中学生高校生のためのNPOボランティア体験希望者募集事業	我孫子市
	シニア新社会参画塾の開催	退職後に起業やボランティア活動などを通して社会参画している事例を紹介する講座を開催する。	山形県
	NPOマネジメント・サポート事業	NPOの団体運営・組織マネジメントの向上をねらいとする研修の実施主体を、NPOから業務企画提案書を提出させて、公募により選定する。	宮城県
	地域リーダー養成セミナー	行政と大学が共同してセミナーを運営。基礎編と応用編があり、年数回の講座開催。	松山市

基本 施策	事 業 名 称 等	事 業 内 容	実施主体
活 動 の 場 の 支 援	不動産物件確保の支援	不動産物件を探している団体を募集し、不動産業者(業界)に情報を伝達する。	宮城県
	空き家・空き店舗情報提供事業	不動産業者から空き家・空き店舗の情報提供を受け、HPで公開する。団体から依頼があった場合は、自治体が契約のコーディネートを行う。	我孫子市
	遊休施設活用事業	自治体所有の遊休施設の利用計画を公募・選考し、貸付け契約(貸付使用料徴収)を結び、団体の活動拠点の確保を図る。	宮城県
資 金 的 支 援	寄付文化の醸成	寄付文化を醸成し、市民活動を社会全体で支える仕組みを整備する。	山形県
	募金箱の設置	自治体庁舎、サポートセンターに設置し、寄付金は基金に繰り入れる。	宮城県
	寄付申出書付納付書の開発	納付書と寄付申出欄が一体となった様式を、特定の協力銀行に設置している。	山形県
	NPO活用雇用創出奨励金制度	職安の紹介により企業離職者を雇用したNPOに対して1人につき20万円の奨励金を支給する。	宮城県
	コミュニティビジネス支援NPO法人融資	NPO法人が行うコミュニティビジネスの運営に必要な資金を対象とした融資制度を運用する。融資対象として自治体から認定を受ける必要がある。	神奈川県
	自らが寄付等を集めるための取組みの促進	NPO等が自ら広く寄付等を集めるための取組みを促進する。	山形県
	助成メニューの充実	新規事業等を助成するスタートアッププログラム(15~20万円)、公益性の高い事業に対して助成するステップアップ支援プログラム(100万円)、人材育成・情報発信の体制の強化に対して助成する組織開発(人材育成)支援プログラム(20~50万円)などのバリエーションを持たせた助成メニューを提供する。	宮城県

基本 施策	事業名称等	事業内容	実施主体
ネット ワーク	連携・協働の促進	・企業とNPOの交流・出会いの場の提供 ・大学とNPOの連携事例集の作成・意見交換会	千葉県
	にいがた公益市場	NPO、行政、企業がパートナーシップを組んで出来ることを集めたウェブ市場。公益事業や社会貢献事業のパートナーを探したり、自治体の事業を検索したり、パートナーシップの事例を調べることが出来る。	新潟県
	ネットワークづくり応援補助事業	市民団体が連携する事業に対して助成金を交付する。	群馬県
	情報交換の場の設定	団体が情報交換を行う場を設定し、ネットワークの形成に努める。	山形県
企業 活動の 社会 貢献 の 促進	ボランティア応援企業認証制度	ボランティア活動に積極的な企業として認証されると認証ロゴマークを使用することが出来、ボランティアを支援している企業(団体)としてPRできる。	福井県
庁内 促進 体制 の 推進	NPO協働推進員	全職場に設置。NPOの提案や問合せをたらい回ししないで、どの部署でもNPO協働推進員が対応する。そのため、協働が可能な事業をデータベース化する。	岩手県
	職員研修	現場体験を伴う研修を実施する。	千葉県
	協働50 Q&Aハンドブック	協働に関するQ&A集。協働取組事例やNPOに関する基礎知識Q&Aも掲載している。	北海道
	協働推進マニュアル	協働を推進するための主に職員向け手引書。協働の理解、実践の他、評価についても記載されている。	岩手県
	市民活動への行政職員の参加促進	行政職員参加型地域づくりの実践	山形県
	学校との連携・協力	教職員を対象にNPOに関する研修を実施する。また、NPOと学校等の連携事例集を作成し、連携・協力が促進されるための環境づくりをする。	千葉県
	地域担当制	職員の一人ひとりが各地域の担当者となって、担当地域の問題解決について地域住民とともに考えていく	習志野市

基本 施策	事業名称等	事業内容	実施主体
市民参加の促進	NPOとの意見交換会	平成19年度に福祉のまちづくりを推進するための課題について、企画立案段階からNPOとの協働を進めるため、保健福祉部と関連するNPO法人6団体とで意見交換会を3回実施した。	北海道
	協働評価実施要綱策定	公表されている委託、共催、後援、補助・助成金等の協働の取組の中から適当な事業について、当該市民団体と担当課がそれぞれ協働評価を行う。その集計結果を公表している。	北海道
	NPO協働推進事業(パイロット事業)	平成15～16年度。全庁的にNPOから課題解決のための事業提案を受け、NPOと自治体との協働事業として実施。	岩手県
	NPO推進事業発注ガイドライン	各部局からの予算要求事業のうちNPO活動調整会議がNPO推進事業を選定する。NPO推進事業は事前に業務企画提案書の提出を受けることを基本とするなど、発注手続きの適正化を図る。事業評価も行っている。	宮城県
	事業評価	・評価をNPOに委託して行う ・評価をNPOと協働して行う	岩手県 神奈川県
	協働領域の明確化	既存事業の実施方法の見直し(協働の適否の判断⇒協働の推進)を行う。	山形県
	行政プロセスへの主体的な参画の促進	・計画策定や事業の企画段階から、事業の実施・評価段階までの市民参加の促進を図る。 ・審議会等の委員の公募枠の拡大	山形県
	学生の政策提案制度	学生にまちづくりや行政に関心をもってもらうことや、その提案を市政に生かすことを目的として、まちづくりについて、アイデアや意見を募集する。	松山市
	「はじめの一步」冊子作成	ボランティア活動に「はじめの一步」を踏み出すための道案内の本を作成する。	群馬県
総合的な環境づくり	NPOへの業務委託推進方針策定	NPOに対する業務の委託について、公募などの活用すべき発注方式や支払方法等の必要な事項を定めている。また、毎年、NPOへの業務委託実績として、担当課、委託業務名、事業概要、委託先、委託金額を事業毎に公表している。	北海道
	協働事例報告会	具体的な協働事例報告を聞き、現場で実践していくためのヒントとするため、平成17年度に開催。行政職員、NPO、市民が160人参加。	岩手県
	委託に関する指針を作成	・委託事業の積算に関する提言(事業に係る間接費率等について記載)を作成。 ・NPO法人との契約等に関する調査を実施し、契約のあり方の改善方法を検討する。	愛知県 三重県
	顕彰制度の創設	市民活動の功績が特に顕著である団体を顕彰し、その功績を称える。	山形県
	参加した成果を実感できる仕組み作り	活動成果の積極的な広報や参加者に地域通貨を提供するなど、市民活動に参加した成果を実感できる仕組みを導入する。	山形県
	経営物資を提供する仕組みの整備	物資や活動場所など、市民活動を行うために必要な経営物資を市民や企業等から受け、提供する仕組みを整備する。	山形県
	市民活動週間(NPO月間)の実施	NPO等との協働により、多様な普及啓発活動を集中的に展開する。	千葉県